

国立大学法人 横浜国立大学

1. 整備組織名 産学連携推進本部

2. 大学からの報告

(1) 当初計画（大学知的財産本部整備事業）

法人化後の知的財産の創出・取得・管理・活用等を視野に入れ、共同研究推進センター、エコテクノロジー・システム・ラボラトリー、機器分析センター、設置予定のインキュベーションセンター（仮称）を「産学官連携融合センター（仮称）」として連携融合させ、産学官連携を一体的かつ機動的に推進できる体制に改編するとともに、各部署に、プロジェクト研究の立ち上げ・推進・評価・環境整備・関連情報の収集・研究成果の広報等を行う「プロジェクト研究推進会議」を設置し、研究教育の充実を図るなど、産学官連携の取り組みを強化するほか、知的財産の創出・取得・管理・活用等を戦略的に実施し、知的財産を一元的に管理するとともに、意思決定の迅速性や柔軟性も兼ね備えた知的財産本部を設置し、社会貢献の立場から研究成果の積極的社会還元を目指す。

(2) 自己評価

産学連携推進本部（以下産学本部）を設置しその下に、①産学連携部門（共同研究推進センター、VBL、機器分析評価センター、インキュベーション施設から構成）、②知的財産部門、③プロジェクト研究推進部門（各部署プロジェクト研究推進会議主査等から構成）を配置したほか、関連規則等を整備し、他機関の参考となるよう組織・業務体制、規則等を周知普及するとともに、TLOや関連団体との連携により研究成果の社会還元を推進している。

3. 審査・評価小委員会における評価

<評定要素>（平均点）

① 2. 8点	② 2. 4点	③ 2. 6点	④ 2. 4点	⑤ 2. 4点
---------	---------	---------	---------	---------

<コメント>

案件ごとに発明を一貫してハンドリングする「案件チーム」の導入により、全学的な体制整備と実効的な取組による実績の向上が見られた。共同研究や受託研究が増加した点や、知的財産マネージャーと共同研究推進センターのスタッフが同室で作業を行うことにしたことは、知識の共有化を無理なく図ることができるので、リエゾン活動に有益であり、評価できる。

ただし、現状に対して「今後の課題」「今後の方向性」の位置付けが明確でない点や、特許取得件数や大学発ベンチャー創出件数が当初の目標通り達成できていない点が課題として残った。学内でのシーズ発掘力の強化と地域での他大学、自治体、産業界との有機的な連携の構築を期待する。

今後は、産学連携推進本部の部門間、外部組織との役割分担、補完性を再確認するとともに、横浜地域の他大学との連携を図り、地域の核としてのコラボレーションの展開とその人的・財政的基盤の確立が必要である。

横浜国立大学

◎事業終了時の体制図（平成20年3月時点）



◎成果事例

ゴルフボールの3次元初期弾道計測システム

横浜国立大学
産学連携推進本部

要約

横浜国立大学と横浜ゴム㈱が共同研究を実施し、研究成果を大学と企業が国内外へ特許出願を行った。平成18年から事業化が開始され、研究室が保有する画像計測技術と横浜ゴム㈱が保有する計測装置製作・製品化技術を融合することにより製品を完成した。産学連携推進本部では、製品開発と並行して共同出願した特許の優先実施を働きかけた結果、完成した製品へ適用したソフトウェアの使用許諾契約を締結した。

テクニカルショー・ヨコハマ2007における展示の様子



クラブにより、飛距離やバックスピンなどがどのように変化するか、来場者の前でデモ中の大学職員（写真左）
来場者に解説中のメーカー担当者（写真右上）
3種類のクラブによる飛距離などのシミュレーション比較結果（写真右下）

創出

産学官連携のきっかけ（マッチング）

横浜ゴム㈱から技術開発支援要請があり、大学の持つ3次元流体計測技術が適用できるとの着想のもとに共同研究に着手した。

管理

知財管理（特許化、知財保護）

- 特許出願：国内 1件、海外 3件
「飛翔体の飛翔挙動測定装置および飛翔挙動測定方法」

活用

技術移転の概要

●技術への貢献
光・画像計測技術を活用して、2方向からボールを撮影し画像上の位置ずれ量から移動量を計測して、3次元位置を計算する技術を開発した。開発技術の第一は、使用するカメラ校正の自動化とプログラム開発であり、第二はこれに基づき画像を自動解析する3次元位置計算プログラムの開発である。これらの技術により従来にない高精度な3次元計測が可能になった。

●市場への貢献

横浜ゴム㈱で平成18年から「初期弾道測定器RED EYES」として製品化され、同社の全国の販売店に販売ツールとして販売されている。ゴルフボールの試打による飛球シミュレーション予測精度が優れているため、好評であり、今後製品の販売台数を増大していく計画である。

共同研究

1. 平成13年度 受託研究
2. 平成15～16年度 共同研究

連携機関

- 横浜国立大学 工学研究院 西野耕一教授
- 横浜ゴム(株) スポーツ技術部 三枝宏氏

受賞歴

特になし。

実施料等収入の種別

実施料収入

実施料等収入（累計）

非公開